

令和2年度

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

財 務 諸 表 等

社会福祉法人 芽ばえの郷
志 都 呂 保 育 園

法人単位資金収支計算書

（自）令和 2 年 4 月 1 日 （至）令和 3 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
動によ	収入	保育事業収入	141,211,970	141,206,200	5,770	
		経常経費寄附金収入	45,000	28,010	16,990	
		受取利息配当金収入	14,721	13,261	1,460	
		その他の収入	2,689,160	2,482,635	206,525	
		事業活動収入計(1)	143,960,851	143,730,106	230,745	
	支出	人件費支出	108,277,500	107,382,578	894,922	
		事業費支出	12,448,960	11,997,544	451,416	
		事務費支出	7,774,030	7,376,647	397,383	
		支払利息支出	296,200	296,200	0	
		その他の支出	1,780,560	1,574,760	205,800	
事業活動支出計(2)	130,577,250	128,627,729	1,949,521			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		13,383,601	15,102,377	△ 1,718,776		
等に	収入	施設整備等補助金収入	170,000	170,000	0	
		施設整備等収入計(4)	170,000	170,000	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,100,000	2,100,000	0	
		固定資産取得支出	1,245,242	1,245,242	0	
	施設整備等支出計(5)	3,345,242	3,345,242	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 3,175,242	△ 3,175,242	0		
活動に	収入	積立資産取崩収入	110,400	110,400	0	
		その他の活動収入計(7)	110,400	110,400	0	
	支出	積立資産支出	5,579,800	5,579,800	0	
		その他の活動支出計(8)	5,579,800	5,579,800	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 5,469,400	△ 5,469,400	0	
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		4,738,959	6,457,735	△ 1,718,776		
前期末支払資金残高(12)		25,694,191	25,694,191	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		30,433,150	32,151,926	△ 1,718,776		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 2 年 4 月 1 日 （至）令和 3 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
活動	収益	保育事業収益	141,206,200	133,598,700	7,607,500
		経常経費寄附金収益	28,010	46,210	△ 18,200
		サービス活動収益計(1)	141,234,210	133,644,910	7,589,300
	費用	人件費	107,690,726	115,746,849	△ 8,056,123
		事業費	11,997,544	11,287,389	710,155
		事務費	7,376,647	6,837,207	539,440
		減価償却費	6,206,061	5,929,310	276,751
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 3,112,477	△ 3,109,294	△ 3,183	
サービス活動費用計(2)	130,158,501	136,691,461	△ 6,532,960		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		11,075,709	△ 3,046,551	14,122,260	
活動外	収益	受取利息配当金収益	13,261	10,319	2,942
		その他のサービス活動外収益	2,482,635	2,390,228	92,407
		サービス活動外収益計(4)	2,495,896	2,400,547	95,349
	費用	支払利息	296,200	382,969	△ 86,769
		その他のサービス活動外費用	1,574,760	1,646,920	△ 72,160
		サービス活動外費用計(5)	1,870,960	2,029,889	△ 158,929
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		624,936	370,658	254,278	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		11,700,645	△ 2,675,893	14,376,538	
増減	収益	施設整備等補助金収益	170,000	0	170,000
		その他の特別収益	114,000	41,400	72,600
		特別収益計(8)	284,000	41,400	242,600
	費用	固定資産売却損・処分損	275,400	6	275,394
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 199,800	0	△ 199,800
		国庫補助金等特別積立金積立額	170,000	0	170,000
特別費用計(9)		245,600	6	245,594	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		38,400	41,394	△ 2,994	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		11,739,045	△ 2,634,499	14,373,544	
増減	前期繰越活動増減差額(12)		20,071,422	13,415,921	6,655,501
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		31,810,467	10,781,422	21,029,045
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	9,290,000	△ 9,290,000
	その他の積立金積立額(16)		5,290,000	0	5,290,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		26,520,467	20,071,422	6,449,045

法人単位貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	35,176,056	30,709,863	4,466,193	流動負債	11,464,532	13,441,326	△ 1,976,794
現金預金	24,061,506	22,794,613	1,266,893	事業未払金	2,540,047	4,448,694	△ 1,908,647
事業未収金	1,983,430	1,738,850	244,580	その他の未払金	7,930	149,885	△ 141,955
未収金	54,120	26,400	27,720	1年以内返済予定設備資金借入金	2,100,000	2,100,000	0
未収補助金	9,077,000	6,150,000	2,927,000	預り金	2,523	2,523	0
立替金	0	0	0	職員預り金	473,630	414,570	59,060
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	6,340,402	6,325,654	14,748
固定資産	254,549,605	254,219,824	329,781	固定負債	10,122,000	11,946,000	△ 1,824,000
基本財産	117,061,481	119,677,568	△ 2,616,087	設備資金借入金	8,325,000	10,425,000	△ 2,100,000
土地	25,959,281	25,959,281	0	退職給付引当金	1,797,000	1,521,000	276,000
建物	91,102,200	93,718,287	△ 2,616,087				
その他の固定資産	137,488,124	134,542,256	2,945,868				
建物	7,544,125	9,424,063	△ 1,879,938				
構築物	2,558,633	2,970,786	△ 412,153				
車両運搬具	1	1	0	負債の部合計	21,586,532	25,387,326	△ 3,800,794
器具及び備品	4,430,788	4,411,044	19,744	純 資 産 の 部			
権利（電話加入権）	10,000	10,000	0	基本金	36,791,281	36,791,281	0
ソフトウェア	135,356	464,850	△ 329,494	第一号基本金	26,824,281	26,824,281	0
投資有価証券	10,000	10,000	0	第二号基本金	967,000	967,000	0
退職給付引当資産	1,797,000	1,521,000	276,000	第三号基本金	9,000,000	9,000,000	0
保育所施設・設備整備積立資産	121,000,000	115,710,000	5,290,000	国庫補助金等特別積立金	83,827,381	86,969,658	△ 3,142,277
その他の固定資産	2,221	20,512	△ 18,291	その他の積立金	121,000,000	115,710,000	5,290,000
				保育所施設・設備整備積立金	121,000,000	115,710,000	5,290,000
				次期繰越活動増減差額	26,520,467	20,071,422	6,449,045
				（うち当期活動増減差額）	11,739,045	△ 2,634,499	14,373,544
				純資産の部合計	268,139,129	259,542,361	8,596,768
資産の部合計	289,725,661	284,929,687	4,795,974	負債及び純資産の部合計	289,725,661	284,929,687	4,795,974

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金
静岡県退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上しています。
- ・賞与引当金
夏期賞与の支給見込額のうち当期に所属する額及び対応社会保険料を計上しています。

当法人に有価証券及びリース資産は有りません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定給付型退職給付制度 - 一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会が主催する退職共済制度
- ・確定拠出型退職給付制度 - 独立行政法人福祉医療機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人は、社会福祉事業のみ実施しているため省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人は1拠点のため省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 志都呂保育園拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (7) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。
- (8) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
- (9) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 志都呂保育園拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
「志都呂保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,959,281	0	0	25,959,281
建物	93,718,287	0	2,616,087	91,102,200
合計	119,677,568	0	2,616,087	117,061,481

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩額は以下のとおりである。

基本金の取り崩し	なし
国庫補助金等特別積立金の取り崩し	199,800円

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	126,229,325	35,127,125	91,102,200
建物	33,384,232	25,840,107	7,544,125
構築物	12,192,838	9,634,205	2,558,633
車両運搬具	1,895,510	1,895,509	1
器具及び備品	16,027,227	11,596,439	4,430,788
合計	189,604,132	84,093,385	105,635,746

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 会計処理上の見積方法の変更 - 該当なし
- (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 - 該当なし
- (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 - 該当なし
- (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 - 該当なし